

- 問1 1929年を100とした主要国の工業生産指数の推移を比較すると、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本などの諸国が1930年代前半にかけて数値を大きく低下させる一方で、ソ連だけは指数を急激に上昇させています。この時期のソ連の状況を説明した文として正しいものはどれですか。
(2026年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---------------------------------------|
| 1. ムッソリーニがファシスト党による一党独裁を確立し、エチオピアへの侵攻を開始した。 | 2. スターリンの指導による五カ年計画により、重工業を中心に生産を拡大させた。 | 3. レーニンが新経済政策（ネップ）を採用し、資本主義的な要素を取り入れて景気を回復させた。 | 4. 世界恐慌に対抗するため、ヒトラーの指導のもとで軍需産業を拡大させた。 |
|---|---|--|---------------------------------------|
- 問2 1930年代の国際情勢を記した年表において、世界恐慌後にイギリスやフランスが形成した経済圏が、その後の世界に与えた影響について説明したものとして正しいものはどれですか。
(2025年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 自由貿易の原則が世界規模で確立されたことにより、発展途上にある地域の工業化が急速に進展するきっかけとなった。 | 2. 世界中の国々がこの経済圏に参加したことで、国際連盟を中心とした平和的な安全保障体制がより強固なものとなった。 | 3. アメリカ合衆国がこの枠組みを主導したことで、金本位制に基づいた安定した国際通貨制度が再構築された。 | 4. 植民地を十分に持たないドイツやイタリア、日本などの経済を圧迫し、これらの国々が領土拡張へ向かう要因の一つとなった。 |
|---|---|--|--|
- 問3 戦時下の日本における人々の生活や社会状況を説明した文章として、背景や目的が正しく述べられているものはどれですか。
(2016年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 労働力を確保するために教育環境が整備され、大学生を中心とした知識層が全国の都市部で大幅に拡大した。 | 2. 軍事生産を優先するため、農村の小学生を都市部の工場へ集団で移住させ、長期的な労働力として活用した。 | 3. 都市部への空襲が激化したため、小学生を対象に、親元を離れて農村の寺院などで生活させる集団疎開が行われた。 | 4. 石油危機による物資不足が発生したため、トイレットペーパーなどの日用品を求めて人々が商店に殺到する混乱が起きた。 |
|--|--|---|--|
- 問4 1929年にアメリカで始まった世界恐慌に対し、広大な植民地を持つイギリスやフランスが、本国と植民地の間で排他的な経済圏を構築した政策を何といいますか。
(2020年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|---------|--------------|-----------|
| 1. 五か年計画 | 2. 善隣外交 | 3. ニューディール政策 | 4. ブロック経済 |
|----------|---------|--------------|-----------|
- 問5 明治時代から昭和時代初期にかけて、日本の社会情勢や人々の生活は大きく変化しました。これらに関する出来事を時期の古い順に正しく並べたものはどれですか。
(2023年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 戦時下の物資不足による配給制が長期間続いた後、近代化政策の一環として太陽暦が導入され、大正デモクラシーの時期にラジオ放送による娯楽が普及した。 | 2. 都市部でラジオ放送が開始されて情報の伝達が速まった後、西洋の制度を取り入れるために太陽暦が採用され、最終的に物資不足を解消するために配給制が導入された。 | 3. 洋風の住宅が普及し始めた時期に生活必需品の配給制が始まり、その混乱を収めるために太陽暦が採用され、最後にラジオ放送による戦意高揚が行われた。 | 4. 文明開化の中で太陽暦が採用されて新しい暦が始まった後、大衆文化が広まる中でラジオ放送が開始され、やがて戦時体制が強まると生活必需品の配給制が実施された。 |
|--|---|---|---|
- 問6 パブロ・ピカソが描いた絵画「ゲルニカ」は、特定の歴史的事実を題材とした反戦のシンボルとして知られています。この作品が制作される直接のきっかけとなった出来事の説明として、最も適切なものはどれですか。
(2018年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 明治時代の日本における、伝統的な日本美術の保護と再評価 | 2. スペイン内戦において、ドイツ軍が都市を対象に行った無差別爆撃 | 3. フランス革命の最中に起きた、市民によるバスティーユ牢獄の襲撃 | 4. 第一次世界大戦の終結に伴う、国際連盟による平和維持活動の開始 |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
- 問7 1929年から1938年にかけての日本の工業生産の動向について、統計上の変化を正しく述べたものはどれですか。
(2015年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 繊維工業が依然として成長を続け、1930年代後半になっても工業生産額の7割以上を占める状況が維持された。 | 2. 工業生産額の総額は減少傾向にあったが、生産効率の向上により鉄鋼などの重化学工業の割合だけがわずかに上昇した。 | 3. 重化学工業の生産額は増えたものの、それ以上に軽工業の生産額が伸びたため、産業全体に占める軽工業の割合が高まった。 | 4. 工業生産額の総額が1933年から1938年にかけて2倍以上に増加し、重化学工業の割合が軽工業を上回った。 |
|---|---|---|---|
- 問8 1930年代以降の日本の外交や戦争の背景について述べた文として、正しいものはどれですか。
(2020年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 盧溝橋での衝突によって太平洋戦争が始まり、その後日本は国際的な批判を避けるために国際連盟を脱退した。 | 2. 満州事変に関するリットン調査団の報告書が国際連盟で採択されたことに反発し、日本は国際連盟を脱退した。 | 3. 真珠湾攻撃によって日中戦争が始まり、これをきっかけに日本は国際連盟から脱退することになった。 | 4. 国際連盟を脱退した直後に、日本はアメリカの真珠湾を攻撃して第二次世界大戦に参戦した。 |
|---|---|---|---|
- 問9 第二次世界大戦の後半、多くの成人男子が兵士として戦場へ送られたことにより、国内の軍需工場などでは深刻な労働力不足が発生しました。この不足を補うために、中学生や女学生などの生徒が本来の学習を離れ、兵器の製造といった労働に従事させられた体制を何といいますか。
(2017年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|-----------|--------|-----------|
| 1. 集団疎開 | 2. 学徒勤労動員 | 3. 徴兵令 | 4. 国家総動員法 |
|---------|-----------|--------|-----------|
- 問10 日本が中国東北部を占領して満州国を建国したことに対する、当時の国際社会の反応とその後の日本の行動として正しい説明はどれですか。
(2021年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 国際連盟は満州の建国を日本の自衛権の行使として認め、日本と共同で地域の開発を行うことを決定した。 | 2. 国際連盟の勧告により、日本は満州国を解体して中国に返還し、中国との和平協定を結んだ。 | 3. ソ連が満州国の建国を真っ先に承認したため、日本はソ連と日ソ中立条約を締結し、北方の安全を確保した。 | 4. 国際連盟が派遣したリットン調査団の報告に基づき、満州国が承認されなかったため、日本は国際連盟を脱退した。 |
|---|---|--|---|
- 問11 1938年に制定された国家総動員法の目的と、その内容について説明したものとして正しいものはどれですか。
(2019年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 社会主義や共産主義の運動を厳しく取り締まることで、国内の治安と天皇制を維持すること | 2. 農地改革を実施して不在地主から土地を買い上げ、自作農を増やして農村を安定させること | 3. 日中戦争の長期化に備え、政府が議会の承認なしに人や物資を戦争に動員できるようにすること | 4. 高度経済成長期の産業発展にともなう大気汚染や水質汚濁を防ぐため、企業の責任を明確にすること |
|--|--|--|--|
- 問12 1941年に日本がソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）との間で「日ソ中立条約」を締結した主な目的として、最も適切な説明はどれですか。
(2019年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|
| 1. 北方の安全を確保したうえで、東南アジアなどの南方へ進出するため | 2. ドイツ、イタリアとの軍事同盟を解消し、連合国側に加わるため | 3. ソ連から多額の経済援助を受け、日中戦争の戦費をまかなうため | 4. サンフランシスコ平和条約の締結に向けた外交交渉を有利にするため |
|------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 スターリンの指導による五カ年計画により、重工業を中心に生産を拡大させた。	1920年代後半から1930年代にかけて、ソ連ではスターリンが指導権を握り、徹底した計画経済を推し進めました。資本主義諸国が世界恐慌で失業者にあふれ、生産が停滞する一方で、ソ連は五カ年計画によって社会主義建設を加速させ、短期間で工業国への転換を図りました。これにより、ソ連の社会主義体制が資本主義よりも優れているのではないかという関心を世界中に抱かせることにもなりました。
問2	答え 4 植民地を十分に持たないドイツやイタリア、日本などの経済を圧迫し、これらの国々が領土拡張へ向かう要因の一つとなった。	イギリスやフランスが自国と植民地を囲い込むブロック経済を形成したことは、広大な植民地を持たない「持たざる国」であるドイツ、イタリア、日本などを経済的に追い詰める結果となりました。これらの国々は、自国の経済を立て直すために資源や市場を求めて他国への侵略を強めるようになり、第二次世界大戦へとつながる国際緊張を高める大きな背景となりました。したがって、ブロック経済は国際協調を破壊する一因であったといえます。
問3	答え 3 都市部への空襲が激化したため、小学生を対象に、親元を離れて農村の寺院などで生活させる集団疎開が行われた。	集団疎開は、都市部を狙った空襲から子供たちを守るために実施された緊急的な措置であり、主に小学生が対象となりました。戦時下では「学徒出陣」によって大学生が戦場へ送られたため知識層は減少しており、また石油危機による物資不足（トイレットペーパーの買いだめなど）は1970年代の出来事であるため、これらは戦時下の状況としては不適切です。
問4	答え 4 ブロック経済	世界恐慌によって自国の経済が深刻な打撃を受ける中、イギリスやフランスなどは自国の通貨圏や植民地を一つの「ブロック」としてまとめました。この圏内では関税を低くして貿易を活性化させる一方、圏外の外国商品に対しては高い関税をかけて締め出すことで、自国の産業を守ろうとしました。しかし、この政策は世界貿易を停滞させ、後の第二次世界大戦につながる国際的な対立を深める一因となりました。
問5	答え 4 文明開化の中で太陽暦が採用されて新しい暦が始まった後、大衆文化が広まる中でラジオ放送が開始され、やがて戦時体制が強まると生活必需品の配給制が実施された。	明治時代初期の1872年に、それまでの太陰太陽暦に代わって太陽暦（グレゴリオ暦）が採用され、近代的な時間意識が浸透しました。大正時代から昭和時代初期にかけては、都市化の進展とともに大衆文化が花開き、1925年にラジオ放送が開始されました。その後、日中戦争から太平洋戦争へと戦火が拡大する中で、国家総動員法などに基づく統制経済が行われ、1940年前後から衣類や食料などの生活必需品に配給制が導入されました。この変遷は、日本の近代化、大衆化、そして戦時体制への移行という歴史の流れを反映しています。
問6	答え 2 スペイン内戦において、ドイツ軍が都市を対象に行った無差別爆撃	1937年、スペイン内戦中にフランコ將軍を支援したドイツ軍の空軍が、バスク地方の都市ゲルニカに対して史上初ともいわれる大規模な都市無差別爆撃を行いました。当時パリにいたピカソはこの非道な軍事行動に対し、芸術家として抗議の意を示すために「ゲルニカ」を描き上げました。これは近代戦における民間人犠牲の問題を世界に知らしめる契機となりました。
問7	答え 4 工業生産額の総額が1933年から1938年にかけて2倍以上に増加し、重化学工業の割合が軽工業を上回った。	当時の統計によると、日本の工業生産額の総額は1933年の約111億6000万円から、1938年には約252億5000万円へと2倍以上に急増しています。この成長を牽引したのが重化学工業であり、1920年代後半には軽工業が中心だった産業構造が、10年足らずの間に重化学工業中心へと劇的に変化しました。
問8	答え 2 満州事変に関するリットン調査団の報告書が国際連盟で採択されたことに反発し、日本は国際連盟を脱退した。	1931年に始まった満州事変について、国際連盟が派遣したリットン調査団は、日本の軍事行動を自衛とは認めない報告書を提出しました。1933年に国際連盟総会でこの報告書が採択されたことを不服として、日本は連盟脱退を通告しました。日中戦争のきっかけとなった盧溝橋事件は1937年、太平洋戦争のきっかけとなった真珠湾攻撃は1941年の出来事であり、連盟脱退よりも後のことである点に注意が必要です。
問9	答え 2 学徒動労動員	戦時下の日本では、徴兵によって労働の中核を担う成人男性が不足したため、1944年から学生や生徒を労働力として活用する体制が本格化しました。これにより、教育現場は本来の学習の場から軍事生産の場へと変貌し、多くの若者が工場や農村での労働を義務付けられることとなりました。
問10	答え 4 国際連盟が派遣したリットン調査団の報告に基づき、満州国が承認されなかったため、日本は国際連盟を脱退した。	中国側の訴えを受けた国際連盟は、リットンを団長とする調査団を派遣しました。調査の結果、日本の軍事行動は自衛とは認められず、満州国も住民の自発的な意志によるものとは認められないとする報告書が提出されました。国際連盟総会でこの報告書が採択されると、日本は反発して1933年に国際連盟からの脱退を表明し、国際的な孤立を深めることとなりました。
問11	答え 3 日中戦争の長期化に備え、政府が議会の承認なしに人や物資を戦争に動員できるようにすること	この法律の最大の特徴は、本来必要であるはずの議会の審議・承認という手続きを省略して、政府が自由に人や物を動かせる権限を持った点にあります。これによって軍需生産が優先され、国民の自由な経済活動や生活は厳しく制限されるようになりました。選択肢にある治安維持法（1925年制定）や公害対策基本法（1967年制定）との年代や目的の違いを整理しておくことが重要です。
問12	答え 1 北方の安全を確保したうえで、東南アジアなどの南方へ進出するため	日本は資源を求めて東南アジアへの進出（南進）を計画していましたが、その際に背後となるソ連との軍事的な衝突を避ける必要がありました。そのため、1941年に日ソ中立条約を結ぶことで北方の安全を確保し、南方進出に集中できる体制を整えました。なお、サンフランシスコ平和条約は戦後の1951年に結ばれたものであり、この時期の外交方針とは異なります。